

(参考様式1-1)

地域資源活用価値創出整備事業(定住促進・交流対策型)事業実施計画

計 画 主 体 名	計 画 期 間
とんだばやし 富田林市	令和7年度～令和8年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
産業まちづくり部 農業創造課	0721-25-1000	0721-20-2072	nou@city.tondabayashi.lg.jp

【記入要領】

- 計画主体名 ・市町村名にはふりがなをふること。
・共同で作成する場合は、全ての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。
- 計画期間 ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
- 連絡先 ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- メールアドレス ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農観連携・グリーンツーリズムの促進	当該地域では、土地改良事業(農地開発事業)を契機に、都市近郊の立地条件を活かした収益性の高い農産物の生産を行っており、同事業により造成された農地を有効活用して整備された富田林市農業公園及び農産物直売所を地域農業の振興と都市住民との交流を図る拠点施設としての役割をはたしている。 令和元年以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設への滞在者数が減少し、地域の農産物直売所での販売額も減少してきており、地域農業者の生産意欲の低下、農業離れの要因の一つとなっている。 農業公園は、令和7年度より新たな指定管理者によるリニューアルオープンを予定しており、それに合わせた施設の改修、維持補修等を行うことにより、滞在者数の増加、地域農産物の販売額の増加及び地域雇用機会の確保を図る。

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
滞在者数の増加	42,210人/年	【目標値】80,000人/年 【令和3年度から令和5年度までの平均値】37,790人/年 目標値は、平成5年度から令和5年度までの農業公園への年間平均滞在者数であり、令和3年度から令和5年度までの年間平均滞在者数からの増加人数を設定。
第1評価指標の設定根拠	農業公園内施設の改修、維持補修等により施設内での滞在時間を延ばし、新たな指定管理者による管理・運営により利用者サービスの質的向上、入園料金等の見直しによる来園のし易さを改善することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の滞在者数への回復を図る。 【現在値】R3:34,921人、R4:39,196人、R5:39,255人 【目標値】R9:80,000人、R10:80,000人、R11:80,000人	

第2評価指標(任意)		具体的数値目標の算出方法
	具体的数値目標	
地域産物の販売額の増加	45,516千円/年	【目標値】95,100千円/年 【令和3年度から令和5年度までの平均値】49,584千円/年 目標値は、平成26年以降の10ヶ年の平均販売額及び平均滞在者数を基に、目標滞在者数への比例案分により年間販売額95,100千円を設定。 令和3年度から令和5年度までの平均年間販売額からの増加額を設定。
第2評価指標の設定根拠		
平成26年以降過去10ヶ年の平均販売額68,663千円、平均滞在者数57,775人。 $68,663 \text{千円} \times 80,000 \text{人/年} \div 57,775 \text{人/年} = 95,100 \text{千円/年}$ 【現在値】R3:51,927千円、R4:48,371千円、R5:48,456千円 【目標値】R9:95,100千円、R10:95,100千円、R11:95,100千円		
第3評価指標(必須)		具体的数値目標の算出方法
	具体的数値目標	
地域間交流イベントの開催数	18回/年	【目標値】18回/年 月1回に加え、果樹等の農業体験機会が減少する10月～3月における月1回のイベントの開催。
第3評価指標の設定根拠		
4月から9月までは、いちご、ブルーベリー、ぶどう、梨の収穫が継続するため、農業公園の滞在者数および計画区域内への来訪者数の増加が見込まれる。しかし、この時期以外は、野菜・芋などの収穫体験機会はあるものの、比較的滞在者数が減少する時期であるため、月ごとのイベント開催回数を2回に増加させ、地域間交流の促進を図る。		
評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)		評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで)
令和9年4月～令和12年3月		令和12年

Ⅲ 温室効果ガス排出量の削減目標

温室効果ガス排出量削減目標	温室効果ガス排出量削減目標の設定根拠

【記入要領】

- 全般
- 事業活用活性化計画目標
- 評価指標
- 温室効果ガス排出量削減目標・発電施設の整備を実施する場合に記載
- ※実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、Ⅰ及びⅡは記載不要。
- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領別記3の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・評価指標の記載に当たっては実施要領別記3及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。

事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について

農山漁村発イノベーション整備事業(定住促進・交流対策型)を活用するに当たっては、実施要領別記3に定める事業活用活性化計画目標及びそれに対応する評価指標を設定し、その目標の達成に必要な事業メニューを実施することとする。評価指標の設定に当たっては、項目ごとに以下に定めるところによるものとする。

1. 第1評価指標(必須)及び第2評価指標(任意)について

評価指標	事業活用活性化計画目標の評価指標の項目及び設定の考え方
1	雇用者数(新規就農者等を含む。)の増加 ○設定する目標は計画区域において整備された施設の常時雇用者数の増加数とし、以下により求めることとする。 新規常時雇用者数(人) $=(\text{活性化計画により整備した施設における常時雇用者数(人)}【目標値】-\text{既存施設等の常時雇用者数(人)}【現状値】)$
2	地域産物の販売額の増加 ○設定する目標は計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加額とし、以下により求めることとする。 計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加額(千円) $=(\text{地域産の農林水産物の販売額(千円)}【目標値】-\text{地域産の農林水産物の販売額(千円)}【現状値】)$
3	定住人口の維持・増加 ○設定する目標は計画区域における転入人数の増加数、転出人数の減少数、転入人数の減少の抑制数又は転出人数の増加の抑制数とし、以下により求めることとする。 計画区域における定住人口の維持・増加数(人)$=(\text{転入人数(人)}【目標値】-\text{転入人数(人)}【現状値】)$ 計画区域における定住人口の維持・増加数(人)$=(\text{転出人数(人)}【現状値】-\text{転出人数(人)}【目標値】)$ 計画区域における定住人口の維持・増加数(人)$=(\text{転入人数(人)}【目標値】-\text{転入人数(人)}【予測値】)$ 計画区域における定住人口の維持・増加数(人)$=(\text{転出人数(人)}【予測値】-\text{転出人数(人)}【目標値】)$
4	滞在者数及び宿泊者数の増加 ○設定する目標は計画区域内の都市農山漁村交流施設等における滞在者数及び宿泊者数の増加数とし、以下により求めることとする。 計画区域内の都市農山漁村交流施設等における滞在者数及び宿泊者数の増加数(人) $=(\text{滞在者数及び宿泊者数(人)}【目標値】-\text{既存施設等の滞在者数及び宿泊者数(人)}【現状値】)$
5	交流人口の増加 ○設定する目標は計画区域外からの入込客数の増加数とし、以下により求めることとする。 計画区域における交流人口の増加数(人)$=(\text{計画区域外からの入込客数(人)}【目標値】-\text{計画区域外からの入込客数(人)}【現状値】)$

注1: 目標値は、事業の効果発現後3年間の目標値を平均し、1年間当たりの値として定めることとする。

目標値の設定に当たっては、事業実施地区における過去の指標の推移や社会経済動向、関連する施策の状況等の事業以外の要因による影響等も勘案し、実現可能性のある合理的な目標値とすること。

注2: 現状値は、算出が可能な直近の3年間の実績値を平均し、1年間当たりの値として定めることとする。

(例: 活性化計画提出年度H28の場合、現状値は、H25=50、H26=100、H27=150を平均し100とする。)

注3: 予測値は、算出が可能な直近の3年以上の実績値に基づき、統計的な手法等により算出することとする。

注4: 評価指標1について、常時雇用者数は、厚生労働省の毎月勤労統計調査にて調査する常用労働者と定義される者を1年単位で算出した上で3年間の平均値を取ること。

※常時労働者とは、期間を定めずに、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者及び臨時又は日雇い労働者で、前2ヶ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。

※常用労働者には、都道府県・市町村職員、事業主、法人の代表者及び無給の従事者は除くこと。

※小数第1位まで求めること(※小数第2位以下を四捨五入)。

(算出例①) 年間通して雇用する雇用者が、1年目5人、2年目及び3年目4人の場合: $(5人+4人+4人) \times 12ヶ月 \div 12ヶ月 \div 3年 = 4.33 \div 4.3$

(算出例②) 1年のうち、毎年4月から8月末までの5ヶ月間雇用する雇用者が、1年目3人、2年目及び3年目5人いる場合:

$(3人+5人+5人) \times 5ヶ月 \div 12ヶ月 \div 3年 = 1.81 \div 1.8$

注5: 評価指標2について、比較する既存施設等がある場合には、目標値は新しく整備する施設における販売額とし、現状値は既存施設等における販売額とする。また、比較する既存施設等がない場合には、目標値及び現状値は、計画区域における農林水産物出荷額をそれぞれ算出するものとする。

注6: 評価指標3の転入人数及び転出人数は、注1から注3までに定める期間に、計画区域外から計画区域内へ転入した若しくは転入すると予測される人又は計画区域内から計画区域外へ転出した若しくは転出すると予測される人の合計値とする。なお、転入人数には二地域居住(都市の住民がその住所のほか農山漁村に居所を有することをいう。)をする者を含むものとする。

注7: 評価指標4について、活性化計画に地域連携販売力強化施設が含まれる場合は選択不可とする。

注8: 評価指標5の計画区域外からの入込客は、日帰り客だけでなく宿泊客等、全てを含めた入込客とする。

2. 第3評価指標(必須)について

事業活用活性化計画目標を評価するため、施設の利用計画等に応じて具体的数値目標を自由に設定する。

指標設定の例1 事業活用活性化計画目標: 子ども農山漁村の交流 第3評価指標: 小学生の自然体験教室開催〇回

指標設定の例2 事業活用活性化計画目標: 農林水産物等の販売・加工促進 第3評価指標: 新商品開発〇件

IV 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
農林漁業・農山漁村体験施設(農林漁業・農山漁村体験施設)	東条地区	農業体験施設(貸農園)、多目的施設(休憩所等)	農業体験施設(貸農園)、多目的施設(休憩所等)	令和7年度 ～ 令和8年度	富田林市	50,400	25,200	50.0%	25,200	地域の農産物を知り、農業体験を行える場である体験農園施設等の整備を通して、滞在者の増加を図るとともに、地域農産物直売所の活性化を図ることにより地域農業者の所得向上、雇用機会の確保につなげる。	
合 計						50,400	25,200	50.0%	25,200		

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
 - ・事業メニュー名欄には、実施要領別記3の別表2の事業メニュー名を記入すること。
 - ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
 - ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
 - ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。なお、別表2の(3)の㊸自然・資源活用施設の単独整備を実施する場合は記載不要。
 - ・「農泊」の取組を実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。
- (※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

V 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等

【記入要領】

- ①交付対象となる事業のうち、実施要領第16に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ②連携する施策名には、実施要領第16に掲げる施策を記載すること。
- ③事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

VI 地域資源活用価値創出整備事業(定住促進・交流対策型)年度別事業実施計画

	計画 の 提出 年度	新規・ 変更 の 区別 新規 「1」 変更 「2」	都道府 県	計画主体	市町村名	地区名	地域指定状況								計画期間 最終年度		
			名称	名称			山村 振興	過疎 地域	特定 農山 村	半島 振興	離島 振興	豪雪 地帯	急傾 斜地	奄美 群島		指定 棚田 地域	
事業別内容	令和7年 度	1	大阪府	富田林市	富田林市	東条地区											令和8年 度
①事業費計																	
②市町村等附帯事務費																	
③県附帯事務費																	
総合計(①+②+③)																	
共同で計画作成を行う場合の内訳																	
〇〇町	事業費(ハード)																
	市町村等附帯事務費																
××県	事業費(ハード)																
	都道府県附帯事務費																
	市町村等附帯事務費																

【記入要領】

・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、計画の提出年度欄には、発電施設等を附帯する活性化施設の整備を実施する際に作成した活性化計画の提出年度を記載すること。

		他の施策との連携													
		離島振興計画	輸出促進条件整備	耕作放棄地の解消に向けた取組	地域再生計画	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業	定住自立圏共生ビジョン	国土強靱化施策	福祉、教育、観光等と連携した地域活性化に向けた取組	女性の能力の積極的な活用に向けた取組	地域別農業振興計画	次世代農業農村振興計画	指定棚田地域振興活動計画	みどりの食料システム法に基づく取組	「デジ活」中山間地域
		連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	該当する連携施策の番号「1～8」を全て記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載	連携施策は「1」を記載
事業別内容															
①事業費計															
②市町村等附帯事務費															
③県附帯事務費															
総合計(①+②+③)															
共同で計画作成を行う場合の内訳															
〇〇町	事業費(ハード)														
	市町村等附帯事務費														
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
× × 県	事業費(ハード)														
	都道府県附帯事務費														
	市町村等附帯事務費														

【記入要領】
 ・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記
 提出年度を記載すること。

	全 体 計 画										
	事業メニュー番号	事業メニュー名	要件類別等番号	事業内容及び事業量	実施期間	事業実施主体	全体事業費	交付対象事業費(A)	交付金額(千円未満切捨)	交付額算定交付率(B)	交付限度額(C)=(A)×(B)(千円未満切捨)
事業別内容	27	農林漁業・農山漁村体験施設(農林漁業・農山漁村体験施設)	2-第1-(2)	農業体験施設(貸農園)、多目的施設(休憩所等)	R7 ~ R8	富田林市	円 50,400,000	円 50,400,000	円 25,200,000	50.0%	円 25,200,000
					~						
					~						
					~						
					~						
					~						
①事業費計							50,400,000	50,400,000	25,200,000		25,200,000
②市町村等附帯事務費											
③県附帯事務費											
総合計(①+②+③)							50,400,000	50,400,000	25,200,000		25,200,000
共同で計画作成を行う場合の内訳											
	〇〇町	事業費(ハード)									
		市町村等附帯事務費									
	××県	事業費(ハード)									
		都道府県附帯事務費									
		市町村等附帯事務費									

【記入要領】

・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記提出年度を記載すること。

	前年度まで			本年度							
	全体事業費	交付対象事業費	交付金額 (D)	事業内容及び 事業量	全体事業費	交付対象事業費	交付金額 (千円未満切捨)	県費	市町村費	その他	年度末 進捗率 (E)
事業別内容	円	円	円		円	円	円	円	円	円	%
	0	0	0	農業体験施設(貸農園)、多目的施設(休憩所等)	30,152,000	30,152,000	15,076,000	0	15,076,000	0	60%
①事業費計	0	0	0		30,152,000	30,152,000	15,076,000	0	15,076,000	0	
②市町村等附帯事務費											
③県附帯事務費											
総合計(①+②+③)	0	0	0		30,152,000	30,152,000	15,076,000	0	15,076,000	0	
共同で計画作成を行う場合の内訳											
〇〇町	事業費(ハード)										
	市町村等附帯事務費										
××県	事業費(ハード)										
	都道府県附帯事務費										
	市町村等附帯事務費										

【記入要領】

・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記
提出年度を記載すること。

			本年度までの累計								
	単年度 交付限度額 (C)×(E)-(D) (千円未満切捨)	消費税仕入 控除税額	全体事業費	交付対象 事業費	交付金額	翌年度以降の累計			令和8年度		
						全体事業費	交付対象 事業費	交付金額	全体事業費	交付対象 事業費	交付金額
事業別内容	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	15,076,000	該当なし	30,152,000	30,152,000	15,076,000	20,248,000	20,248,000	10,124,000	20,248,000	20,248,000	10,124,000
①事業費計	15,076,000	0	30,152,000	30,152,000	15,076,000	20,248,000	20,248,000	10,124,000	20,248,000	20,248,000	10,124,000
②市町村等附帯事務費											
③県附帯事務費											
総合計(①+②+③)	15,076,000	0	30,152,000	30,152,000	15,076,000	20,248,000	20,248,000	10,124,000	20,248,000	20,248,000	10,124,000
共同で計画作成を行う場合の内訳											
〇〇町	事業費(ハード)										
	市町村等附帯事務費										
××県	事業費(ハード)										
	都道府県附帯事務費										
	市町村等附帯事務費										

【記入要領】
・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記
提出年度を記載すること。

		翌年度以降(予定)									備 考
		令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度			
		全体事業費	交付対象 事業費	交付金額	全体事業費	交付対象 事業費	交付金額	全体事業費	交付対象 事業費	交付金額	
事業別内容		円	円	円	円	円	円	円	円	円	
					0	0	0	0	0	0	
①事業費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②市町村等附帯事務費											
③県附帯事務費											
総合計(①+②+③)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
共同で計画作成を行う場合の内訳											
〇〇町	事業費(ハード)										
	市町村等附帯事務費										
	××県	事業費(ハード)									
		都道府県附帯事務費									
		市町村等附帯事務費									

【記入要領】
・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記
提出年度を記載すること。